

東洋大学学術情報リポジトリ Toyo University Repository for Academic Resources

## 研究会合報告(2005年度-2006年度)

雑誌名	アジア文化研究所研究年報
巻	41
ページ	284-296
発行年	2006
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1060/00011405/">http://id.nii.ac.jp/1060/00011405/</a>



# 研究会合報告―二〇〇五年度―二〇〇六年度―

平成一七年度

## 研究例会

日時 二〇〇六年一月一四日(土) 一四時四〇分―一七時

会場 白山校舎 三号館二階 第二会議室

## 植民地台湾の民俗文化をめぐる文化人類学的研究

研究員 植野弘子

### 一 問題の所在

本発表は、日本統治下の台湾における民俗文化に対する研究に関し、それらがいかなる視点で植民地の文化をとらえてきたか、またいかに記録に残そうとしてきたかについての論争を検討したものである。これを通じて、植民地の人々の生活、さらに植民地に限らずフィールドにおける人々の生活を描く人類学の問題点についての考察を述べた。

人類学は、「植民地主義の落し子」としての一面をもち、そこでは植民地行政に貢献することが期待されてきたが、実際には役だったかどうかは見解の分かれるところといえよう。しかし、人類学が、その研究対象とする民族をいかにみていたか、その社会自体をいかに描いたか、その視線・姿勢こそが植民地主義的ではないかとして、人類学の内外からの批判にさ

らされている。

報告者は、一九八〇年代初めから台湾でフィールドワークを行ってきた。その主たる研究関心であった親族・婚姻の分野に関しては、植民地統治期の資料は貴重なものであった。しかし、いま、改めて植民地時代の研究をしようとしたとき、いかに多くの当時の生活が書き残されない、つまり見向きもされていなかったのかということに、愕然とする。それは変わりゆく台湾の生活についての描写の欠如であり、それゆえにいまとなつては、人々の日々の生活のなかの日本と台湾の慣習の混在や葛藤を知ることとはできない。人々の生活をとらえるはずの人類学・民俗学はなにを書き残していたのか、問われなければならない。

### 二 『民俗台湾』



研究員 植野弘子

植民地統治期の台湾における民俗に関する研究めぐつては、一九四一年七月から一九四五年一月まで発行された半学術雑誌『民俗台湾』は、その研究内容、発行者の意図、また投稿者達の立場、そして読者についても、検討すべき多くの課題をもち、関心を集めてきた。

『民俗台湾』は、戦後も長く、台湾においても日本においても、

台湾の民俗に対して心血を注いで研究した人々の編集した雑誌として、肯定的評価が与えられてきた。しかし、川村湊は、編集者の一人であった人類学者金関丈夫の研究をレイシズム的であるとし、当該誌が「台湾趣味」というエキゾチズム（あるいはコロニアリズム）に感溺したものであるとして批判した（川村 一九九六、一一八—一三九）。また、小熊英二も、金関丈夫が大東亜民俗学を推し進めようとしていた、そして民族優生政策構想をもっていたと批判している（小熊 一九九七、二〇〇一）。さらに、実質的に編集を行っていた池田敏雄に対しても、「生活の改善」をすることが「文明化」であるとし、これを肯定的に見ていると坂野徹によって論じられている（坂野 二〇〇三）。

ここに民俗学や人類学のもつ一つの問題点がある。植民地の民俗学あるいは人類学的研究に対して、その専門家以外から批判が寄せられ、しばしば専門家たちはこれに正面から反論しない。そこで、台湾漢民族社会を研究する人類学者三尾裕子は、主として金関の研究をたどり、彼に対する批判に反論し、皇民化政策のもとで『民俗台湾』を存続させたその参加者たちは、植民地政策への貢献のベクトルと「民俗」を武器にした抵抗のベクトルの双方をない交ぜにした状況のなかで研究を進めたと分析する。そして、明確な抵抗以外の言説を植民地主義的であると断罪し、自らを安全地帯の高みにおいたまま批判するのは、「見る者」の権力性に無意識であるという点において、植民地主義と同じ誤謬を犯していると指摘する（三尾 二〇〇四、五〇—五一）。

他の学問からの批判は、座談会や、わずかに書かれた文章の一部を用いての批判、「言説」に基づく批判に終始している。そして、その学問の最

も問題となるところを理解しているわけではない。つまり、研究していくうえで、どのように現象をとらえ、記述していくかである。この点、Yun Hui [Tsu 2003] の指摘は意義深い。彼は、この雑誌の参加者は、日本人と台湾人ではあるが、彼らはある部分では同等ではないとする。つまり、彼らは日本語で書き、しばしば日本を起源とする調査のモデルに言及していることを、Tsu は述べている。この指摘は重要であり、研究者の座談会などの言説に基づくのではなく、実質的なその研究姿勢から、『民俗台湾』の目指したもの、また植民地での研究を考えようとしている。

### 三 「大東亜圏」の民俗学と台湾

大東亜共栄圏が叫ばれて時代のなかで、台湾の民俗学がいかに位置づけられていたかを考えるに際しては、一九三四年一月一日に柳田国男邸で行われた座談会「柳田国男氏を囲みて」（『民俗台湾』三〇号）が一つの検討すべき題材である。これは、『民俗台湾』から中村哲と金関丈夫、さらに岡田謙、そして『民間伝承』編集者橋浦泰雄が、柳田国男を囲んでの座談会である。金関は、柳田に対して、台湾の民俗学と日本の民俗学がどのようにつながりがあるか、内地と台湾がいかに連絡をとるか、柳田は日本の民俗学、あるいは東亜の民俗学として台湾にどのような期待をしているか、また具体的に調べてほしいことはなにかと尋ねるのである。柳田は、これまで日本では言葉を重視した研究を行ってきたが、「大東亜圏」では、共同研究の共通題目をたてることの必要性を提言している。また、台湾は「大東亜圏民俗学とでもいふようなものを目標として進むには非常に、稽古台である。」と語る。

この座談会は、「大東亜圏」の民俗学に対する柳田の姿勢をさぐる題材としてしばしば取り上げられる。しかし、この場の柳田の発言をもって、彼の「大東亜圏民俗学」のありようを断定的に語ることは難しい。これ以後、柳田国男先生古稀記念会から「国際共同研究課題の提案」（『民俗台湾』三五号 一九四四年五月発行 参照）がなされているが、これは戦況の悪化のなかでは達成されることもなく、実際の研究が進められることもなかった。柳田にとっては、一国民俗学をこえた研究は、結局、彼の関心を傾けるところには至らなかつたといえよう。また、台湾の民俗学も「大東亜圏民俗学」であることもできなかつた。

しかし、この座談会で、もう一つ意味あることが語られている。研究の方法論である。金関は、『民俗台湾』の特集のテーマを作るために、『民間伝承』の特集号の題を、そのあと『民俗台湾』の毎月の題としてもよいとも述べる。また、全島に張り巡らされた皇民奉公会の各地の下部組織を使って民俗調査を行うとする意図が見られ、民俗調査の組織化を模索している様を読み取ることはできる。こうした地方の資料が中央に集まる体制づくり、調査項目を統一して調査を行う手法は、柳田民俗学の体制であり、『民俗台湾』もそのような体制を目指そうとしていたとはいえよう。しかし、結局、『民俗台湾』では調査項目の設定もできず、また民俗資料蒐集のための全島の体制を確立することはできなかつた。

#### 四 「日本化」と台湾民俗文化

『民俗台湾』において、皇民化運動の下で消えんとする民俗を書き残すという以外、日本統治による台湾社会の変化をいかに描くかという課題

は、編集者の意識のなかにはあった。しかし、日本と台湾の文化の差異や、その相互的影響については、実際にはほとんど描かれることはなかつた。その中で興味深いのは、台南・佳里の医師であり、文芸活動を組織し、さらに街協議会員である呉新榮が書いた「私の内台生活の交流」（『呉新榮一九四四』）である。そこには、朝起きてから夜寝るまでの彼の生活が描かれており、当時の日本の慣習のいくらかを受け入れたエリート層の生活の一端を知ることのできる、興味深い記述である。しかし、呉は「衣食住という物質生活から由来する生活感情、即ち精神生活に就いてはここでは書かないことにする」（『呉 一九四四、三五』）と最初に述べており、被支配者のもつ複雑な思いをかえつて感じさせるものとなっている。

結局、『民俗台湾』では、新たな文化について研究する必要性を説きながら、実際にはそうした研究を発表することも、またそうした研究の計画が実行性をもつこともなかつた。

しかし、『民俗台湾』に寄稿している者たちは、他の媒体のなかで、当時の変容する台湾の生活の有様を描いている。出色は、台北州立第三高等女学校に在学中であつた黄氏鳳姿が、一九四三年に著した『台湾の少女』の一章、「台湾通信」である。それは、内地にいる父に宛てた手紙の形式を借りて台湾人の銃後の生活を描いたものである。配給、特別看護助手の募集、改姓名運動、また「改姓名」をしなくても名前だけでも内地式にあらためようとする人たちの様子、清明節の墓参の変化した様子などが、生き生きとした筆使いで書かれている。また、和裁を習い、高等女学校では日本式の作法を習うというように、「日本化」が教育の中で進んでいることも窺える。

「台湾通信」は、「定番の民俗の記述」からはずれることによって、今に

いたつても台湾の当時の人々の生活を伝えることになっている。

## 五 書き残されない民俗

『民俗台湾』は、台湾の慣習を書き残すことが主旨であり、それ故に、ことさら変化した台湾の姿を描こうとしなかったともいえる。そうであれば、現実の変化を論じなかったという点で、『民俗台湾』の記述を批判するのは、不当なことにみえよう。しかし、問題は、「消えゆくもの」を収集することを中心とした研究の姿勢である。これは、サルベージ人類学、つまり「滅びつつある『原住民』および『原住民文化』の、現在までわずかに残っている断片的資料の収集」〔清水 一九九六、八〕という研究スタイルと共通の姿勢である。そこにある問題は、研究者がフィールドワークを行っている社会の現在の姿を見ず、過去の「本来」の姿を探ることである。これでは研究対象とした社会の生きた姿を理解しているとはいえない。『民俗台湾』の参加者たちには、皇民化のなかで消えようとしている生活習慣などを書き残したいという思いはあったであろう。しかし、そうして書き残されたものでは、当時、起こっていた生活の変化に対する人々の思いは伝わっていない。そこには、「日本」の影がみえない台湾の生活が描かれているのである。つまり、『植民地』台湾の「民俗」は描かれないままである。

植民地支配のなかで、変容していく民俗文化やそれを担う人々の姿が書き残されていないことは、当時の日本人研究者、あるいは『民俗台湾』に関与した台湾の知識人を含めて、その現場で起っていることを見定め分析していくという姿勢が欠如していたといえよう。植民地という状況のなかで、研究者と対象との関係を問い直す題材を、台湾の民俗文化の研究のなかにも見い

だしうる。そして、それは植民地時代だけでなく、現在の研究にも通じる問題であることはいうまでもない。

## 参考文献

- 植野 弘子  
二〇〇四 「植民地台湾における民俗文化の記述」 茨城大学人文学部紀要  
「人文学科論集」四一・三九―五七。
- 小熊 英二  
一九九七 「柳田国男と『二国民俗学』」 『AREA Mook 民俗学がわかる。』、  
一四六―一五〇頁、朝日新聞社。
- 二〇〇一 「金関丈夫と『民俗台湾』―民俗調査と優生政策―」 篠原徹編  
『近代日本の他者像と自画像』、二四―五三頁、柏書房。
- 川村 湊  
一九九六 『大東亜民俗学』の虚実 講談社。
- 呉 新栄  
一九四四 「私の内台生活の交流」 『民俗台湾』三八・三五―三七。
- 黄氏 鳳姿  
一九四三 『台湾の少女』 東都書籍。
- 坂野 徹  
二〇〇三 「漢化・日本化・文明化―植民地統治下台湾における人類学的研究―」 『思想』九四九・四二―六九。
- 清水 昭俊  
一九九六 「植民地の状況と人類学」 『思想化される周辺世界』 (岩波講座  
文化人類学 第二二巻)、一一―二九頁、岩波書店。
- 三尾 裕子  
二〇〇四 「以殖民統治下的『灰色地帯』做為異質化之談論的可能性―以  
『民俗台湾』為例―」 『台湾文獻』五五・三・二五―六一。
- Tsu, Yun Hui  
2003 "For Science, Co-Prosperity, and Love: The Re-imagination of  
Taiwanese Folklore and Japan's East Asian War." In Akioishi SHINIZU  
and Jan van BREMEN(eds.), *Warime Japanese Anthropology in Asia and  
the Pacific*. (Senri Ethnological Studies no.65) National Museum of  
Ethnology.

平成一八年度

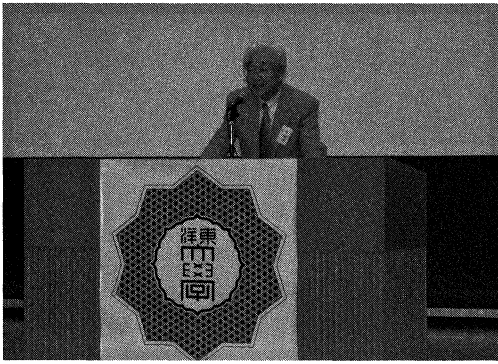
## 国際シンポジウム

グローバリズムおよびナショナリズムの両圧力下におけるアジア  
の伝統文化と価値観の変容

—アジア地域研究センター五年間の活動を通して—

International Symposium: Traditional Culture and Value-System  
Changes in Asia under the Dual Impacts of Globalism and Nationalism

日時 二〇〇六年六月一七日(土) 一二時四五分—一八時  
会場 東洋大学 井上円了ホール



横川 伸 研究所 所 長

### 総合同会

学術フロンティア  
プロジェクトマネージャー

後 藤 武 秀

本国際シンポジウムは、二〇〇二年より活動してきた文部科学省私立大学高度化推進事業・学術フロンティア研究計画が二〇〇六年で一つの区切りを迎えるため、この四年間、研究テーマ「東アジア・東南アジア諸国に見る経済発展と都市化による伝

統文化の変容—大都市・地方都市・農村の比較」の下に参加された海外の共同研究者を招いて、今日アジアで起こっている諸現象に共通する要因として、グローバリズム、ナショナリズムをとりあげ、この二つの要因がアジアの政治的・文化的変容にどのように反映しているかについて探ろうと企画したものである。

### 挨拶

東洋大学長 松尾 友 矩  
アジア文化研究所所長

横 川 伸

### 報 告

I シンガポールの新ナショナリズム教育政策と国民の歴史観の変容

—歴史・社会科教科書の〈日本占領期〉記述にみる—

Singapore's "National Education" Policy and the Changing Nation's  
Historic Awareness: Representations of the Japanese Occupation in  
Singapore's History and Social Studies Textbooks

シンガポール・ナンヤン技術大学助教授(歴史教育)  
シンガポール国立教育研究所研究員

コ ー イ ー モ イ (KHO Ee Moi)

シンガポールでは一九九七年以降、ゴ・チョク・トン首相とその後継者リー・シエン・ローン新首相の指揮の下、新しいナショナリズム強化教育(通称「NE」)が、学校教育・社会教育の各領域を通じて大々的にキャンペー

ンされている。近年の同国の歴史教科書に見いだされるシンガポール「日本占領」時代に関する記述の詳細を紹介し、その政治・社会的要因・影響を学問的に分析した。

## II 東南アジアの辺境にみる少数民族の分離独立運動と村社会の変容

—自作ドキュメンタリー映画『(東チモール) パッサベ村』に則して—

What has Culturally Changed and Unchanged in a Remote Village in South-East Asia after their Post-Independence Conflict?

—From the Filmmakers' Perspective of the Documentary Film; "Passabe"—

映画監督 ジェームズ レオン (James LEONG)

一九九九年八月の東チモール独立をめぐる内紛で、平和だったパッサベ村は独立支持派・反対派の二派に分かれることになった。その二派の村人達が、争いを深め、双方で九九人の死者が出る事態にいたり、伝統的なムラ共同体が崩壊の危機に瀕した。加害者の処罰も、被害者の補償も、未だ終わっていない状態である。レオン氏は共同監督のリン・リー女史とともに二〇〇三年から一年間パッサベ村に入り、何人かの当事者住民と面談を重ねながら彼らの日常をカメラで追いつつ、変わり行くムラの姿を映像で記録した。このドキュメンタリー映画の制作体験を通して、一つの政治的決定がどのように、平和だった寒村の生活と文化を変容させたかを報告した。

## III 日本から見た戦前・戦後のアジアの文化変容

—歴史的に形成された国民の価値観と歴史教育の問題を中心に—

Pre-and Post-war Cultural Change in Asia Viewed from a Japanese Perspective —Focusing on Asian Nations' Historically Nurtured Value-Systems and History Education Curricula—

学術フロンティア  
マレーシア・シンガポール地域リーダー 井上 星児 (INOUE Seiji)

戦後、東アジア・東南アジアの「伝統文化・価値観の変容」を生ぜしめた深層要因には、戦前・戦中の欧・米・日による植民地化政策、わけでも日本の軍事占領がある。二〇〇五年からそれらの国々で「日本占領六〇周年総括」の学問的・啓蒙的イベントが相次いで開催され、また各国の歴史教科書はその歴史体験について詳細に記述しているが、他方、日本では一九八〇年代初めまでメディアも検定教科書も「集合的アムネジア」状態にあった。井上氏は、朝鮮半島と日本との間の「歴史認識の断層の象徴」(N・クリストフの評言)たる秀吉時代からの京都「耳塚」問題や、一九四二年シンガポールでの日本軍政当局による「スクチン(肅清)事件」が今日なお当該国民の対外深層心理のトラウマをなしている事実をあげ、その歴史事実の苛酷さ以上に、そうした相手側のトラウマがわが日本国民に見えていないことのより大きな問題性を指摘した。そして、そうした落差を有する彼我の歴史教科書が、かかる「歴史認識の断層」の《証言》であると同時に《誘因》でもあるのではないかとの新たな問題認識も披瀝し、そのような循環論的矛盾から脱するには、教科書の記述が「被害」の記述から「加害」の記述へ、そしてさらに相手国「抵抗」の記述を描くところ

まで、深化していく必要があるのではないか、との提案を行なった。

最後に、グローバルズムとナショナリズムの両方向の風圧が交錯する昨今、日本から見た戦前・戦後のアジアの文化変容の問題を再考していこうとする場合、忘れてはならない視点として、井上氏は次のことを指摘した。すなわち、国家や企業、組織的運動体、あるいは個人のなすそうした一連の国際政治思想的言説の一隅に、弱者ないし被害者の側の深層の「抵抗の論理」を汲み上げようとする良心的市民・インテリゲンチアの、自己言及を伴った懸命の知的努力と寛容の徴しもまた、存在するということ、ただし、それらを日本人が読み取る際には、当然のことながら、上述のようなわれわれの父祖たちの「加害性」の認識とその記述の延長の上に、そうしなければならぬ、ということである。

#### IV フェエに見る伝統的大家族と庭園つき家屋の分解と保存

— 市場経済社会への移行期にある中部ベトナム有産市民の生活居住空間の変容 —

From the Greater Family's Traditional Way of Life to the Culture of House with a Garden Attached in HUE

ベトナム文化通信研究院中部ベトナム分院 (在フェエ) 院長

ゲン ヒュー トン (Nguyen Huu Thong)

一六世紀より、四〇〇年間ベトナムの首都であったフェエの政治社会環境と地味的自然的環境は、大家族と伝統的な庭園つき家屋を形成し、自然と調和する独特の文化をはぐくんできた。しかし、戦争と社会主義化および

最近の市場経済化により、大家族は分解し、小家族化の方向をたどると共に、伝統的庭園と家屋も消滅の危機にさらされている。トン氏は伝統的庭園と家屋は、単なる緑のスポットとしてだけではなく、大家族の文化的痕跡を留める歴史遺産として、また観光資源として保存し後世に伝えるべきであるとし、フェエの大家族とその伝統的な庭園つき家屋について紹介するとともにその変容状態について言及した。

#### V ベトナムからみたアジアの文化変容

A View from Vietnam on the Culture Change of Asian Societies  
学術フロンティア  
ベトナム地域リーダー 末 成 道 男 (SUENARI Michio)

アジアの文化変容についてベトナムからみることの利点として相対的視点をあげ、現在のアメリカ発信のグローバルゼーションと中華化を比較し、ナショナリズムがグローバルゼーションにたいして、二面性を持つこと、アジア諸社会が多様性を持ち東南アジア、東アジアという区分も絶対的なものでないことを示し、その中で文化変容がどのように進んでいるかをベトナム、韓国、台湾、ミャンマー等々の具体的事例をあげ提示した。

#### VI 討 論

東アジア・東南アジアの文化変容研究のための新たな座標軸を求めて

総 括 学術フロンティア研究代表者 比 嘉 佑 典



当日は二三〇名余の参加があり、活発な討論が行われた。なお各発表者の詳細な報告については、『学術フロンティア報告書—二〇〇六年度—』に掲載している。

(文責 竹内)



会場風景

# 研究例会

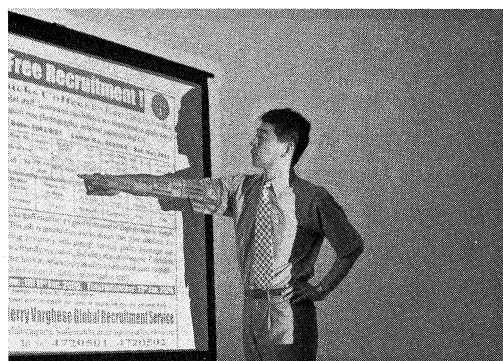
日時 二〇〇六年六月二四日(土) 一三時～一四時三〇分

会場 白山校舎 三号館二階第二会議室

## 海外出稼ぎと中産階級の増加—ネパール・カトマンズの暮らし—

研究員 小林 正夫

二〇〇五年度、東洋大学の長期海外特別研究でネパール・カトマンズ市に一年滞在した。期間中に、国王の親政に反対する第二次民主化運動がはじまったが(結果的に四月に国王が政権を諸政党に委譲した)、カトマンズを中心に観察される現在のネパール社会の変化は、一九九〇年の第一次



民主化運動後の政策とグローバル化という外部環境の変化によってもたらされたものである。

研究員 一九九〇年以降、政府は経済発展の基盤を自由化と外国資本の導入に置いた。観光業や欧米市場への輸出を志向するカーペット・パシユミナ工業が成長し、経済成長に一定の成果が見られたが、成長の果実は外国資本と提携した都市部・地方在住の富裕層に主に流れ、貧富の差が拡大

し、また、若年男子を中心に大都市への人口流入が著しくなった。また、渡航準備費を工面できる階層を中心に、外国への出稼ぎ労働も盛んに行われるようになる。二〇〇五年度の統計によれば、在外の出稼ぎネパール人からの送金は観光などを上回り、農業に次ぐ国家経済の支えになっている。生活水準の向上にともなって中等・高等教育の卒業生が増加する一方で、ホワイトカラー的な求人はさほど急速には伸びない状況下、給与水準が高い外国で数年はたらいで一定の資金を作ることは、若年層にとって、将来の生活戦略の重要な選択肢になっている。

ところで、一九九〇年代の自由化政策で経済的に存在感を高めた富裕な新興市民層は、カトマンズを中心に、ネパール社会に新たな消費市場を創出した。一九九〇年代前半からのオートバイ・軽自動車ブーム、九〇年代後半からの大型テレビや冷蔵庫の家庭への普及やクリスマス・ニューイヤーパーティ、ディスコ、洋画封切り映画館の登場、二〇〇〇年代に入ってからエステ、スポーツクラブのブームや、輸入消費財を並べ外国人が主要な客層であった「スーパーマーケット」のネパール市民への浸透など、西欧風の消費文化が、国内経済の動向に関わらず、毎年、急速に伸びている。この新しいライフ・スタイルは、メディアを中心に全国の若者に広がり、さらにいっそうの若年層の大都市に向かう人口移動を加速している。

社会的に見れば、こうした変化は、地縁・血縁などの自然集団を基盤にした伝統的な価値観の揺らぎや、社会的アイデンティティの危機としてとらえることも可能であろう。しかし他方で、この国内消費の高まりは、品種改良して食味を高めた日本品種の果実が、高価であるにも関わらず富裕層による消費の対象になりつつあるなど、都市圏とリンクした農村部の経

済にとつて、新たな市場の創出ととらえることも可能である。地域開発や援助活動においては、この点を考慮して担い手の育成やマーケティングに配慮する必要がある。

また、経済的成長の恩恵配分は、社会的にはアンバランスである。政府の家計調査によれば、家計消費を二〇%ずつ五つの階層に分けたとき、最貧の二〇%に属する層がカトマンズ市に限ればわずか〇・五%しか存在せず、一方、カトマンズ市民の八五%は、ネパール全体の消費水準最上位二〇%層に属している。こうした状況に対する農村部貧困層の不満を代弁する形になったのが、「マオイスト（ネパール共産党毛沢東派グループ）」による武装反政府闘争である（二〇〇六年十一月に停戦合意）こと、そして、二〇〇五―二〇〇六年の反政府（反王政）民主化デモの最大の構成員が、出稼ぎ待望層と重なるカトマンズ市などの中堅青年層であったことを考え合わせると、発展の分配をめぐる格差の是正は、ネパールの今後の開発をめぐる重要な課題の一つと考えられる。

東洋大学・インドネシア国立ディポネゴロ大学（UNDIP）学術交流講演会

変化するインドネシア社会―歴史・労働・宗教の観点から―

Academic Meeting

Changing Indonesian Society : from the viewpoint of History, Labor,

Religion

日時 二〇〇六年十一月一四日（火）一四時―一七時

会場 白山 スカイホール（中央）

司 会 客員研究員 西野 節 男

インドネシア共和国の国立ディポネゴロ大学アジア研究センターと東洋大学アジア文化研究所アジア地域研究センターとの共催で、これまでに国際セミナーを三回開催した。この三回のセミナーは、両研究センター間で二〇〇五年九月に締結された学術交流協定に基づくもので、いずれもインドネシア共和国スマラン市で開催された。今回の講演会はディポネゴロ大学のアジア研究センターから三名のスタッフが来日するのを機会に、東洋大学での講演会を企画したものである。

挨拶

東洋大学副学長 坂 詰 力 治

アジア文化研究所所長 横 川 伸

講演

I ヨーロッパ国家来訪以前の東南アジアの近代性をはかる

——一七世紀以前のマラッカ海峡周辺における海洋貿易ネットワーク—  
Measuring the Modernity of Southeast Asia before the Arrival of the  
Westerners: Maritime Trading network around the Strait of Malacca

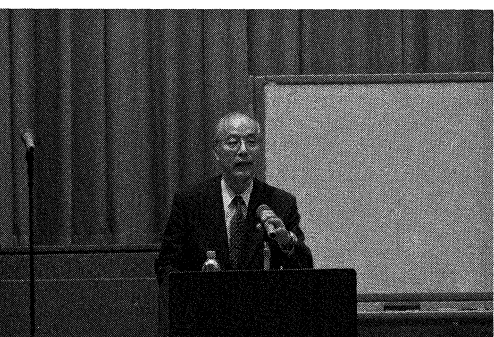
ディボネゴロ大学アジア研究センター事務長

ディボネゴロ大学文学部歴史学科教授

シンギ・トゥリ・スリスティヨノ

(Dr. Singih Tri Sulistyono, M.Hum.)

西洋諸国が登場する以前から、東南アジアは広範な海洋貿易ネットワー



挨拶 坂 詰 力 治 副 学 長

クが形成され驚異的な発展を遂げていた。地域に住む様々な民族やエスニックグループ間ですでに交流があったことは当然のことであった。西側諸国が最初にヌサントラ（ジャワ島とその周辺の島々）海域に来訪した時には、この地域では国際貿易の面からも地方間の交易の面からも、受容と供給はうまく均衡と統制がとれていた。彼らは自由海域主義（支配者も来訪者も経済的な利益を守ったための中立的なエリアと認める）をとっていたため、地域の諸王

国は当初大きな問題に発展するとは考えていなかった。しかし、ヨーロッパ諸国が持ち込んだ武器を用いた交易システムは次第に領海の境界を定めていった。氏はこうした過程を示し、以下のように結論づけた。

① 交易と航海は東南アジア社会では伝統的に大きな役割をもっていた。そして海洋貿易は東南アジア地域の交易ネットワークを形成した。このことがヨーロッパの近代度（近代性の程度）と同レベルであったことの前提条件となっていた。

② ヨーロッパの近代度とは、資本の形成、地域間を結ぶネットワーク、コモリタン、そして内部のダイナミズムのことである。

③ こうしたヨーロッパの軍国主義的な思想（軍事支配的な考え方）がそれまでに築かれていた東南アジア社会を崩壊させた。

II グローバル経済拡大の圧力下における塩田労働者保護（生き残り）の戦略—

中部ジャワ州レンバンの塩田労働者の事例

Strategi Bertahan Petani Garam dalam Tekanan Ekspansi Ekonomi Global  
— Kasus Pada Petani Garam di Rembang Jawa Tengah Indonesia

ディボネゴロ大学アジア研究センター長

ディボネゴロ大学文学部歴史学科

イエティ・ロフウラニンシー

(Dra. Yety Rochwulaningsih, M. Si.)

レンバンの塩生産は、植民地時代以前、植民地時代・オランダ東印度会社時代から現代と、外的・内的要因に揺さぶられながら相変わらず塩田労働者

働者の貧しさの上に成り立っている。

塩田に係わるグループは以下の五グループに分けられる。

- ① 小作人 塩田労働者Ⅱ塩作りに従事する小作人あるいは日雇い労働者。このグループはまた三つのカテゴリーに分けられる。a 産物分与システムによる労働者（塩作り）、b 労賃システムによる日雇い労働者（塩田の畦や用水路の改修）、c 請負システムによる運搬労働者（塩田から倉庫まで原料塩を運搬する）。

- ② 塩田農家 原料塩を生産する塩田を所有している。小規模農家と大規模農家の二つのカテゴリーに分けられる。

- ③ 商人・仲買人 小規模農家から原料塩を直接買い取り、集荷業者に販売する個人業者。

- ④ 集荷業者 個人または法人で農家や他の地方の原料塩、輸入塩を仕入れ、製塩工場などへ販売する。このグループは資本家で地方レベルでもそれ以上のレベルにおいても広いネットワークを持つ。実質的に価格をコントロールする力を有する。

- ⑤ 正規の製塩業者・製塩工場 許可当局から事業許可を取得している生産者。一般に原料塩にヨードを添加して、政府による標準を満たしたブリケット塩を生産している。

氏は、塩は生活必需品であるにもかかわらず、これまで塩田農民に対する研究者の関心は、稲作、さとうきび、コーヒー、紅茶農家に対する関心にくらべ非常に低いとし、塩田農民の社会構造を歴史的に概観した。そしてレンバンの塩田農民がグローバル経済の拡大のなかでさまざまな生き残り戦略をとっていることに言及した。その生き残り戦略は、塩田労働者の

グループによって異なる。⑤の製塩業者（加工業者）は農民から原料塩を安く仕入れることで生産コストを抑え、その余剰で経営の多角化を図っている。仲買人は流通ルートを支配し、塩田農民の市場へのアクセスを阻み、小規模塩田農家は副業を進めるなどして自立しようとする。最下層の塩田農民は社会経済的な地位がますます低くなる一方、塩田の支配構造に偏りが生じている。レンバン県を含むインドネシアの塩田農家の生活は現在非常に困難な状況にあると結んだ。

### Ⅲ インドネシアにおけるファトワ（イスラーム法判断）の歴史的発展

Fatwa Dalam Perkembangan Hukum di Indonesia

中部ジャワ州政府教育部

ユニアルソ・クワアルトノ・アディ  
(Drs. Yuniarso Kwartono adi)

イスラームにおける法的裁定あるいはイスラーム法学等を用いて法判断と指導を与えるファトワ、特にインドネシアにおけるファトワの歴史的変遷また現代の諸問題について紹介した。

二〇世紀初頭までのインドネシアでは、ファトワはウラマー（イスラーム法学者）が個人的に出していたが、二〇世紀に入りウラマーの組織によるファトワが出されるようになった。一九二六年に伝統派のウラマー達がナフダトゥール・ウラマー（NU）を設立し、同年の最初の会議開催と同時に信者に対して、ファトワを出した。一方、改革派のムハマディアは一九二二年に組織され近代教育を推進したが、当初はファトワにさほどの関

心を払わなかったため、一九二七年イスラーム法に係わる問題を審議する特別委員会を設立するまではファトワを出していない。その後一九七五年、伝統派のウラマー、近代派のウラマーの代表が参加したインドネシア・ウラマー評議会(MUI)が設立され、この評議会を通してファトワが出されるようになった。以後、今日までMUIは、宗教儀式、婚姻、文化、政治、科学、医学、経済に係わる多くのファトワを出しており、それは『MUIファトワ全集』としてまとめられている。当然のことながら、イスラームはインドネシアの国教ではないため、この法が国内法(制定法)となるものではなく、他宗教徒がこの法に従うことはない。

ファトワが出されるまでの過程としては、すべての決定はコーラン(クルアーン)とスンナ(ハディース)に依拠したものであること。次に暫定的な審議、四つのスンナ派法学派、すなわちハナフィ、マリーキ、シャフィイ、ハンバリの四派の解釈を参考にする。

氏は、オランダ支配以降のファトワの歴史的変遷を分析し、最後に現代の宗教裁判で摘要される法律であるイスラーム法集成書についても言及した。

(文責 竹内)



左より：司会者・西野節男氏、シンギ・T・スリスティヨノ氏、岡本幸江氏（通訳）  
イエティ・ロフウラニンシー氏、ユニアルツ・K・アディ氏